

ながのけんみなみ あずみぐんあずみむら ありまよしあき
長野県 南安曇郡安曇村 有馬佳明

土砂災害防止対策事業の推進

■プロフィール

有馬 佳明（アリマ ヨシアキ）
前安曇村長
信濃川・姫川水系砂防促進期成同盟会 副会長



■推薦団体 北陸地方整備局

■推薦理由 表彰基準（３）

■功績概要

氏が村長を務めた安曇村は急峻な谷地形と脆弱な地質に覆われ、村内全体が土砂災害の危険性が高い地区である。このため、氏は平成３年から平成１５年までの間、信濃川・姫川水系砂防促進期成同盟会の副会長として、直轄砂防事業の促進を図るとともに、砂防に関する認識を一般に普及する啓発活動等に積極的に従事した。

特に、上流域の河道に堆積する不安定土砂や、溪流の斜面崩壊に伴い流出する土砂によって年々河床が上昇し、土砂災害の危険性が一層高まる上高地において、砂防・治山事業の推進者と環境省間の事業調整に積極的に取り組み、国立公園内における河道掘削を実現させたことにより、沿川の宿泊施設や土産店及び観光客等への土砂災害に対する安全性の向上に多大な貢献があった。

また、氏は、安曇村の広報誌や雑誌「河川」などの書籍に寄稿するとともに、昭和２０年の島々谷川流域における土石流災害と水防団活動や、災害が起こりやすい村内の自然環境の特性、砂防・治水施設整備の必要性などを、自ら、村外へ広く訴えると共に、村内の小中学校や各集落でわかりやすく講義した。

これらの活動が、平成１４年度に開催された「小学生インタープリメント２００２」における、村内の児童による土砂災害問題の発表につながった。

このように、土砂災害防止対策事業を促進させ、地域の安全の確保や住民の防災意識の高揚に顕著な功績があった。

■資料写真等



広報あづみ（H14・8月号）は「砂防ダムを考える」として発行され、有馬氏自身も「砂防を見つめて」と題し、村民に砂防事業の必要性をうたえている



【出版者】—am
有馬佳明（安曇村長）
本嶋茂行（信濃川・元市長）
横沢 剛（白馬村・元村長）
町瀬泰幸（信濃川・元村議会議員）
中村宗司（元砂防促進委員長）
太田晋八郎（小笠原・副委員長）
司会：長谷川義典（松本砂防工事準備所長）

松本砂防７０周年記念誌「日本アルプス礼賛」の中で、松本砂防のこれまでの軌跡を語り継ぐために、座談会「これまでも、これも…砂防に寄せる信頼からと期待」が掲載されている。

日本河川協会の雑誌「河川」平成５年５月号に「自然環境と砂防（上高地）」を掲載。

その中で、「上高地の過去災害を踏まえ、災害対策が急務であること。自然環境や景観の保全の維持の理念は十分理解できるが、災害が起きてしまっただけでは、裏目に出ることを認識していただき、砂防工事を一日も早く完成させてほしいと願っている。」と述べている。

警戒避難体制の整備、土砂災害防止対策事業の推進

■プロフィール

伊藤 正俊（イトウ マサトシ）
前藤原町長



■推薦団体 三重県

■推薦理由 表彰基準（３）

■功績概要

氏は、昭和62年に藤原町長に就任して以来、頻発する土石流から地域住民を守るため土砂災害防止施設の整備促進を行うと共に、自主防災隊を組織するなど警戒避難体制の構築に積極的に取り組まれた。

また、平成11年に開催された砂防事業促進大会における意見発表や、雑誌「河川」、藤原町（現いなべ市）の広報誌への寄稿など、土砂災害の恐ろしさと砂防事業の重要性を訴え、平成14年の大規模な土石流の発生を契機に、土石流災害を想定した避難訓練の実施、シンポジウムや地元小中学生に対する学習会の開催など体制の構築と住民への啓発を行ってきた。

平成15年8月の台風10号の接近の際は、土石流発生12時間前に三重県・警察・消防・各区長・学校関係者などによる第1回土石流対策会議を開催し、体制の確立を図るとともに、数度にわたって無線放送などを通じて気象情報の提供と自主避難の要請、さらに文化センター・公民館等の避難所の早期開設などを進めた。その後、土石流が発生したが、整備された土砂災害防止施設により人的被害は皆無であった。

このように、長年にわたって町民と一体となって土石流対策を自ら率先して進められ、頻発する土石流に対する地域住民の安全の確保において顕著な功績があった。

■資料写真等

日本河川協会の雑誌「河川」、平成11年11月号に「緊急土石流災害対策工事の効果」を掲載。

その中で、大貝戸地区西之貝戸川において整備された砂防施設の状況と平成11年8月災害に対する効果を述べている。



会議報告が掲載された広報誌

地域住民の生命又は身体の保護

■プロフィール

団体名：水俣市消防団

代表者：坂本 至（サカモト イタル）〔団長〕

会員数：538名（平成16年1月現在）

発 足：昭和23年4月1日

■推薦団体 熊本県

■推薦理由 表彰基準（1）

■功績概要

本団体は、平成15年7月の豪雨による水俣市宝川内集地区の土石流災害に際し、集川水位の監視、地すべりの警戒、見回り等の実施や氾濫防止のための土嚢積み、住民の避難誘導を行い、懸命な救助活動にも携わった。特に、避難誘導にあたっては、住民10数名を安全な場所に誘導して命を救うなど、身の危険を顧みず職務を全うした。救助にあたっては、集川沿いに宝川内川までの流域で発生した土石流により行方不明となった住民18名等の救助活動に加わり、土砂や瓦礫の隙間から子供1人を、潰れた民家の中から2人の幼い兄弟を、さらに、生存者1人を発見し救出した。

水俣市深川新屋敷地区の土石流災害においても、避難誘導の実施や急傾斜地で発生したのり崩れに伴う土石流による行方不明者等の救助にあたり、半壊家屋の中から女性1人を救出し、夜を徹した懸命な救助を実施した。

また、市内各地においては、河川氾濫危険地域での土嚢積み作業、被災危険地域住民に対する避難誘導等、自らの危険を顧みずに住民の生命財産、身体の保護に努めた。

これらにより、地域住民の生命の確保や身体の保護に努めた。

■資料写真等



宝川内集地区救助活動状況

土砂災害防止思想の普及

■プロフィール

団体名：榛名山区災害応急対策委員会

代表者：鹿野 宏（シカノ ヒロシ）〔委員長〕

会員数：46名

発 足：昭和58年4月

■推薦団体 群馬県

■推薦理由 表彰基準（2）

■功績概要

本会は、「榛名町榛名山区に係わる災害を未然に防止するとともに、災害が発生した場合において初期的応急措置を実施、避難の安全確保を図ること」を目的に昭和58年4月に発足した。

昭和58年6月28日に「第1回榛名町土石流予警報装置による避難訓練」を関係機関の協力により実施し、以降21年間に及び「土砂災害防止月間」にあわせて毎年訓練を行っている。

また、平成12年以降7回にわたり「土砂災害を考える座談会」を開催し、災害から住民の生命・身体・財産を守るため、土石流に関する情報の収集・伝達・防災意識の高揚、警戒避難体制の確立、防災知識の普及に取り組み、土砂災害防止思想の普及に顕著な功績があった。

■資料写真等



避難訓練状況

土砂災害防止施設内における美化・清掃

■プロフィール

団体名：影の石谷愛護会

代表者：筒井 良一郎（ツツイ リョウイチロウ）

会員数：8名

発 足：平成9年10月

■推薦団体 四国地方整備局

■推薦理由 表彰基準（4）

■功績概要

本会は、平成9年3月に完成した影の石谷堰堤において、年3回の清掃奉仕活動や、緑化活動などを継続的に実施するとともに、平成15年には、砂防主堰堤の下流に手作りのあずまやを完成させ、住民の憩いの場となっている。

これらの活動は、砂防施設及び流路工における維持管理・環境保全や砂防事業推進・理解への住民参加の規範となる活動であり、土砂災害防止施設における美化、清掃に顕著な功績があった。

■資料写真等



堰堤周辺における清掃奉仕活動



あずまやづくり

土砂災害防止施設内における美化・清掃

■プロフィール

団体名：空条クラブ

代表者：三木 正信（ミキ マサノブ）

会員数：107世帯 286名

発 足：昭和26年4月



■推薦団体 香川県

■推薦理由 表彰基準（4）

■功績概要

内海町では、昭和49年7月や昭和51年9月の記録的な大雨により、全域に渡り「土石流災害」や「地すべり災害」が発生した。そのため、昭和53年に中筋川砂防堰堤及び流路工が建設され、平成6年から10年にかけて砂防堰堤周辺の環境整備事業が実施された。

本会は、内海町における2度にわたる未曾有の災害を教訓に地域住民の連帯と協調を図る目的で、中筋川砂防堰堤の下流側に住民の休憩の場としてベンチや遊具を置くなどの整備を行った。

砂防堰堤及び流路工が完成した昭和53年からは砂防施設及び付近の清掃活動を開始し、砂防堰堤周辺が整備されてからは公園の維持管理も行っている。

定期的な活動としては、月1回の清掃、ごみ等の片付け、周辺整備に加え、年4回の花の日は公園の緑化作業を行っており、土砂災害防止施設の維持管理に顕著な功績があった。

■資料写真等



砂防堰堤周辺における清掃活動

土砂災害防止に関する研究、発明又は考察

■プロフィール

団体名：浦川工事関係者連絡会議

代表者：竹岡 一成（タケオカ カズナリ）

〔平成15年度会長〕

会員数：14社（平成9年度から平成15年度
まで）

発 足：平成9年5月



■推薦団体 北陸地方整備局

■推薦理由 表彰基準（6）

■功績概要

本団体は、複数の工事が相互に関連する浦川流域において、発注者、請負者及び請負者間で安全施工に関する情報交換を行うことにより、協力して工事を安全かつ円滑に実施することを目的として、砂防工事を実施する請負者により平成9年に設立された。

同年には、全国に先駆けて、他官庁所管工事を含めたワイヤースセンサーの設置と監視による一元的な土石流の警戒避難システムを整備した。その後、現場の状況等を踏まえ、ワイヤースセンサーが切断されたら、その情報を自動的に発信する「携帯電話自動発信装置」や、サイレンなどが聞きにくいオペレータ用に振動によって土石流の発生を伝える「振動式警報システム」などの技術を開発し、その改良に努めている。

また、平成11年の「現場代理人の会」全国大会における事例発表や14編にものぼる安全に関する論文発表、パブリックハウスによる見学会において、こうした施工体制や警戒避難システムを分かりやすく積極的に全国へ発信しており、土砂災害防止に関する研究、発明、考察に顕著な功績があった。

■資料写真等



現場代理人の会



パブリックハウスと見学状況